

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	907,879	1,105,243	1,835,887
経常利益 (千円)	127,490	126,679	169,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	147,684	12,635	87,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,450	29,256	100,119
純資産額 (千円)	3,201,613	3,113,043	3,144,384
総資産額 (千円)	3,492,009	3,675,620	3,607,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.98	0.86	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.95	-	5.92
自己資本比率 (%)	91.6	84.6	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,120	66,020	218,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,156	22,557	8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,044	7,599	66,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,656,846	2,608,097	2,569,223

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.78	2.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年10月22日付で株式会社イー・ネットワークスの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未までは外出機会の増加による個人消費の増加などにより、緩やかな回復に向かっていました。しかし、その後の変異株による感染拡大によりまん延防止等重点措置が講じられる地域が拡大した結果、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は1,105,243千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の費用負担の影響が大きく、営業利益98,860千円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益126,679千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前連結会計年度は投資有価証券売却却益を計上した一方で、当第2四半期連結累計期間は子会社ののれんについて減損処理を行った結果、12,635千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益147,684千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、今年1月から大手検索サイトを經由してエキテンの店舗予約サービスを使用するための対応を開始いたしました。また、無料店舗会員の獲得に向けたマーケティング施策としては、テレビCMの配信を今年2月から開始しております。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、当第2四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は279,268店舗、有料店舗会員数は受注件数の回復と解約件数の減少を実現して純増に転じ、17,555店舗（前連結会計年度末比226店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。しかしながら、前連結会計年度に減少が続いた有料店舗会員数の回復には至りませんでした（前年同四半期比28店舗減少）。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は793,318千円（前年同四半期比2.8%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少により160,157千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### （DXソリューション事業）

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、ローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期末に子会社化した株式会社DEECHに加えて、当連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、株式会社イー・ネットワークスののれんの償却費用が新たに加わる一方、既存の子会社においても体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は288,821千円（前年同四半期比365.2%増）、セグメント損失は17,740千円（前年同四半期はセグメント利益4,543千円）となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、年末までは新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い飲食店市場が活発化した結果、ネットワーク出身者の求職ニーズが低下した影響を受けて、売上高は引き続き伸び悩みました。

この結果、その他事業の売上高は40,531千円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失は1,613千円（前年同四半期はセグメント利益4,756千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67,936千円増加し、3,675,620千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比24,775千円減）、仕掛品の減少（前連結会計年度末比16,218千円減）及び、株式会社DEECHに係るのれんの減損損失の計上によるのれんの減少（前連結会計年度末比47,460千円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比42,023千円増）、売掛金の増加（前連結会計年度末比42,092千円増）、契約資産の増加（前連結会計年度末比16,942千円増）及び、流動資産その他の増加（前連結会計年度末比34,243千円増）等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99,277千円増加し、562,576千円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比25,144千円増）、子会社連結に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比46,862千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比684千円増）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,340千円減少し、3,113,043千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度比27,350千円減）及び、のれんの減損損失により親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比15,285千円減）等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ38,873千円増加し、2,608,097千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、66,020千円（前年同四半期は、160,120千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益42,855千円、減価償却費10,251千円、減損損失83,348千円、のれん償却費18,563千円、貸倒引当金の増加額5,020千円、契約資産の減少額19,086千円、未払消費税の増加額11,223千円の収入要因及び、投資事業組合運用益18,778千円、売上債権の増加額37,470千円、前払費用の増加額13,147千円、仕入債務の減少額9,890千円、未払金の減少額9,994千円、未払費用の減少額5,001千円、法人税等の支払額32,765千円の支出要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、22,557千円（前年同四半期は、153,156千円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配による収入17,737千円、定期預金の払戻による収入52,500千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,326千円、定期預金の預入による支出52,500千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、7,599千円（前年同四半期は、62,044千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7,611千円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,171,800	15,171,800	東京証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	15,171,800	15,171,800		

(注) 提出日現在発行数には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	15,171,800	-	648,967	-	628,967

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.39
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.23
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.70
高島 昭雄	東京都品川区	999,500	6.77
株式会社EPARK	東京都港区芝公園2丁目4-1	695,400	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	467,100	3.16
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	278,400	1.88
伊東 健彦	静岡県浜松市中区	150,000	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	132,700	0.89
計		10,988,800	74.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 467,100株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,743,300	147,433	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	15,171,800		
総株主の議決権		147,433	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,623	2,261,647
受取手形	-	119
売掛金	135,111	177,204
電子記録債権	-	8,012
契約資産	-	16,942
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	16,814	596
貯蔵品	3,457	3,308
その他	22,646	56,890
貸倒引当金	10,545	23,561
流動資産合計	2,787,108	2,901,159
固定資産		
有形固定資産	63,230	56,553
無形固定資産		
のれん	139,059	91,599
その他	8,407	8,631
無形固定資産合計	147,466	100,230
投資その他の資産		
投資有価証券	432,059	407,283
その他	177,818	210,393
投資その他の資産合計	609,877	617,677
固定資産合計	820,575	774,460
資産合計	3,607,683	3,675,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,811	14,711
1年内返済予定の長期借入金	12,900	13,584
未払金	132,874	127,619
未払法人税等	37,795	62,940
役員賞与引当金	115	35
賞与引当金	2,286	2,587
ポイント引当金	997	1,190
その他	73,270	99,394
流動負債合計	268,051	322,063
固定負債		
長期借入金	156,860	203,722
資産除去債務	37,123	33,382
その他	1,263	3,407
固定負債合計	195,247	240,512
負債合計	463,299	562,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,780	648,967
資本剰余金	628,780	628,967
利益剰余金	1,954,258	1,938,973
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,131,633	3,116,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	24,483
為替換算調整勘定	6,757	16,366
その他の包括利益累計額合計	9,624	8,117
新株予約権	54	42
非支配株主持分	3,072	4,397
純資産合計	3,144,384	3,113,043
負債純資産合計	3,607,683	3,675,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	907,879	1,105,243
売上原価	97,885	242,148
売上総利益	809,994	863,095
販売費及び一般管理費	1 694,847	1 764,234
営業利益	115,147	98,860
営業外収益		
受取利息	1,390	2,090
受取配当金	36	7
違約金収入	3,452	23,700
投資事業組合運用益	-	18,778
投資有価証券売却益	3,268	-
助成金収入	3,754	840
その他	1,387	1,065
営業外収益合計	13,290	46,483
営業外費用		
支払利息	59	761
貸倒引当金繰入額	-	14,503
投資事業組合運用損	547	-
為替差損	128	659
支払手数料	210	-
その他	-	2,739
営業外費用合計	946	18,664
経常利益	127,490	126,679
特別利益		
投資有価証券売却益	92,114	-
新株予約権戻入益	316	12
特別利益合計	92,431	12
特別損失		
固定資産売却損	-	192
固定資産除却損	-	296
減損損失	-	2 83,348
特別損失合計	-	83,836
税金等調整前四半期純利益	219,922	42,855
法人税、住民税及び事業税	53,738	54,835
法人税等調整額	17,632	465
法人税等合計	71,370	54,369
四半期純利益又は四半期純損失( )	148,551	11,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	867	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	147,684	12,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	148,551	11,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,559	27,350
為替換算調整勘定	2,339	9,609
その他の包括利益合計	8,898	17,741
四半期包括利益	157,450	29,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,583	30,377
非支配株主に係る四半期包括利益	867	1,121

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,922	42,855
減価償却費	6,862	10,251
減損損失	-	83,348
のれん償却額	15,442	18,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,752	5,020
役員賞与引当金の増減額(は減少)	104	85
賞与引当金の増減額(は減少)	1,489	125
ポイント引当金の増減額(は減少)	47	193
受取利息	1,390	2,090
受取配当金	36	7
支払利息	59	761
助成金収入	3,754	840
有形固定資産売却損益(は益)	-	192
有形固定資産除却損	-	296
投資有価証券売却損益(は益)	95,383	-
投資事業組合運用損益(は益)	547	18,778
売上債権の増減額(は増加)	13,575	37,470
契約資産の増減額(は増加)	-	19,086
棚卸資産の増減額(は増加)	4,747	32
前払費用の増減額(は増加)	4,980	13,147
仕入債務の増減額(は減少)	-	9,890
未払金の増減額(は減少)	22,215	9,994
未払費用の増減額(は減少)	3,006	5,001
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	502	1,576
預り金の増減額(は減少)	4,191	3,473
未払消費税等の増減額(は減少)	11,324	11,223
その他	63,914	3,910
小計	185,747	96,657
利息及び配当金の受取額	2,109	2,104
利息の支払額	59	816
助成金の受取額	3,754	840
法人税等の支払額	31,430	32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,120	66,020

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	654
有価証券の売却による収入	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,990
投資有価証券の取得による支出	87,535	-
投資有価証券の売却による収入	131,899	-
投資事業組合からの分配による収入	8,892	17,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	38,326
敷金の差入による支出	100	30
敷金の回収による収入	-	3,818
定期預金の預入による支出	-	52,500
定期預金の払戻による収入	-	52,500
保険積立金の積立による支出	-	4,902
長期貸付金の回収による収入	-	1,674
その他	-	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153,156</b>	<b>22,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	690	7,611
株式の発行による収入	1,350	373
自己株式の取得による支出	62,704	-
その他	-	362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,044</b>	<b>7,599</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>889</b>	<b>3,010</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,123	38,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,723	2,569,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,656,846	2,608,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社イー・ネットワークスの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

株式会社イー・ネットワークスについては決算日は3月31日であり、四半期財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は2,649千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は172千円増加し、営業利益は578千円減少し、営業外収益は17,340千円増加し、営業外費用は17,203千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ442千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-151項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。



(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	1,050,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,050,000千円	850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給与手当	230,703千円	219,179千円
役員賞与引当金繰入額	115千円	165千円
賞与引当金繰入額	33千円	941千円
広告宣伝費	136,012千円	164,072千円
貸倒引当金繰入額	7,532千円	11,137千円
ポイント引当金繰入額	930千円	1,190千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区 (株式会社DEECH)	その他	のれん	83,348千円

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

株式会社DEECHにおいて、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用期間内の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	2,270,646千円	2,261,647千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	13,800 "	53,550 "
現金及び現金同等物	2,656,846千円	2,608,097千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	816,135	46,381	862,517	45,362	907,879	-	907,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	15,701	15,725	-	15,725	15,725	-
計	816,159	62,083	878,243	45,362	923,605	15,725	907,879
セグメント利益	154,139	4,543	158,682	4,756	163,439	48,292	115,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 48,292千円には、セグメント間取引消去556千円、のれん償却額 15,442千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243	-	1,105,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	16,812	17,128	300	17,428	17,428	-
計	793,318	288,821	1,082,140	40,531	1,122,671	17,428	1,105,243
セグメント利益又は損 失( )	160,157	17,740	142,416	1,613	140,803	41,942	98,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 41,942千円には、セグメント間取引消去5,151千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 47,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社DEECHに係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、83,348千円を減損損失として計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のインターネットメディア事業の売上高は2,015千円増加、セグメント利益は1,264千円増加し、DXソリューション事業の売上高は1,681千円減少、セグメント損失は1,681千円増加し、その他事業の売上高は162千円減少、セグメント損失は162千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,765	-	2,765	40,231	42,996
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	790,237	272,009	1,062,247	-	1,062,247
顧客との契約から生じる収益	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んで  
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当  
り四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	9円98銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	147,684	12,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	147,684	12,635
普通株式の期中平均株式数(株)	14,801,238	14,742,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円95銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,501	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、  
1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。